

令和3年度第2回北海道地区需給情報連絡協議会 座長コメント

北海道大学大学院農学研究院
教授 柿澤 宏昭

アンケートを中心に、ウッドショック対応を含めた現在の状況についてまとめてみたい。
まず最終需要の住宅建築業界についてみると、仕入れ価格・量など例年並み・横ばいであり最終商品の販売について今後の仕入れ価格に応じて住宅価格に転嫁する予定との回答がある一方、大工・工務店では、国産・外材ともに価格は1.5倍かそれ以上になっている、材料調達は悪化または横ばい、木材価格に引きずられてボードや内装材も品薄・価格高騰となっているといった厳しい状況が述べられており、またこれらコスト上昇を消費者への価格転嫁より業者が被らざるを得ないような状況となっているとの指摘があった。

プレカット分野では、国産材製品に切り替えているが、供給面に限りがある、価格が上昇しているとのコメントがあった。

このように国産（道産）住宅部材供給に課題がある中で、大工・工務店としては新規の契約も容易に受注できる状況ではないとのコメントも聞かれた。また、木材流通事業者の側でも、住宅着工数が不透明であり、仕入れ販売ともに慎重にならざるを得ないというコメントが寄せられている。

国産・道産建築材の共有体制の整備がうまく進まない中で、マイナスのループが生じることが懸念されている。

次に、以上の需要側の状況を踏まえつつ、川上・川中の動きについてみてみたい。

素材事業者・加工事業者いずれも原木確保に困難を抱えているとの回答が多くみられ、また価格が上昇していると指摘している事業者もあった。

これに対して森林管理局は前倒し供給を行って対処を行っており、製材事業者の中でも国有林材の購入を増やしているとの回答も見られた。一般材流通が少ないことから国有林の素材販売が高値になり、これに引きずられて立木価格も高くなるとの指摘もあった。

原木確保の困難の要因として指摘されているのは、作業員の不足やトラック不足、さらには造林・育林の担い手が不足であった。これらは従前から指摘されていた課題であり、改めて課題解決に向けた取り組みを強化する必要性が指摘されたといえる。造材事業が機械化によって効率化されても余力は造林・育林に回っていて、造材量の増大につながらないので、両者を区分した取り組みが必要との指摘もあった。

製材加工については販売量・販売価格ともに横這い・やや上昇との回答が多かった。上述のような原木確保の問題があることから、製材事業者の中では、製材の注文があるが原木在庫が少なく新規注文を受けていない、とのコメントもあった

このように製材加工事業体は原木確保に大きな課題を抱えているほか、業界団体からは

乾燥機不足や道産材の仕組み作りが遅れていることが指摘されており、前述の建築需要にこたえられない要因となっている。これについて、道内製材工場として、期待に応える投資をするからには、今だけの話ではなく、今後の継続性の確約が欲しいとの声がある、との流通業者からのコメントがあったほか、加工業者は国産材需要急増の反動を懸念する声も聞かれ、需要者側との信頼関係に基づく関係構築が必要であることが示されている。

製紙原料については、製材加工が高い稼働を示して木材チップの供給が順調であるが、紙需要の落ち込みによる mismatches の可能性が懸念されていた。また、バイオマス関係では大きな課題は指摘されていなかったが、脱炭素に向けて木質燃料の集荷を増やすための林地残材安定調達の仕組みづくりを求める声があった。

道木連における 9 月期ウッドショックに関するアンケート結果は、上記とほぼ同様の結果であり、製材工場については原木確保困難・生産量は増やせない、プレカット工場には道産材へのシフトが見られることが指摘された。また、道産原木が停滞する中で、本州の工場に北海道原木が移出される懸念が増大するという分析も示されていた。

前回の協議会から状況が大きく変わってはいないが、道外の原木価格上昇が続いており、相対的に道産原木の価格が低いことから、道木連は移出の増大の懸念が増していると指摘している。また大工・工務店は引き続き厳しい状況に置かれている。こうした状況の中で信頼関係に基づくサプライチェーンの確立が求められている。住宅産業・大工・工務店—プレカット—流通事業者—製材加工事業者が相互に協力して建築部材供給体制の整備を進め、建築材の道産材シフトの動きを活かすことが重要となっている。こうした体制作りについて建設業界団体などからは行政の支援を求める声もあった。また、素材生産・造林・種苗に関わる労働力確保など、林業生産の基礎的条件の強化も引き続き求められている。